

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 19日

上場会社名 東洋精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2107

本社所在都道府県

(URL http://www.toyosugar.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 渡邊 紀次

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 青山 正明 TEL (03) 3668 - 7873

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	6,449	3.5	462	18.0	388	13.9
14年 9月中間期	6,686	34.9	391	22.4	340	49.4
15年 3月期	13,025		872		747	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	167	118.9	3.07	-
14年 9月中間期	76	-	1.40	-
15年 3月期	290		5.32	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 1百万円 14年 9月中間期 1百万円 15年 3月期 0百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 54,556,213株 14年 9月中間期 54,558,322株 15年 3月期 54,557,674株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	13,747	2,795	20.3	51.25
14年 9月中間期	13,863	2,367	17.1	43.39
15年 3月期	13,431	2,598	19.4	47.62

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 54,556,156株 14年 9月中間期 54,557,971株 15年 3月期 54,556,256株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	532	89	160	728
14年 9月中間期	942	19	1,075	508
15年 3月期	1,559	30	1,703	446

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,000	750	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 50銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、東洋精糖株式会社(当社)を持分法適用関連会社とする丸紅株式会社、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社により構成されており、精製糖及び低カロリー天然甘味料酵素処理ステビア等の製造販売を主な事業の内容とし、更に分譲マンションの販売、賃貸及び管理事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

砂糖事業：国内の当社並びにグループ各社を通じて、精製糖の製造及び販売を行っております。

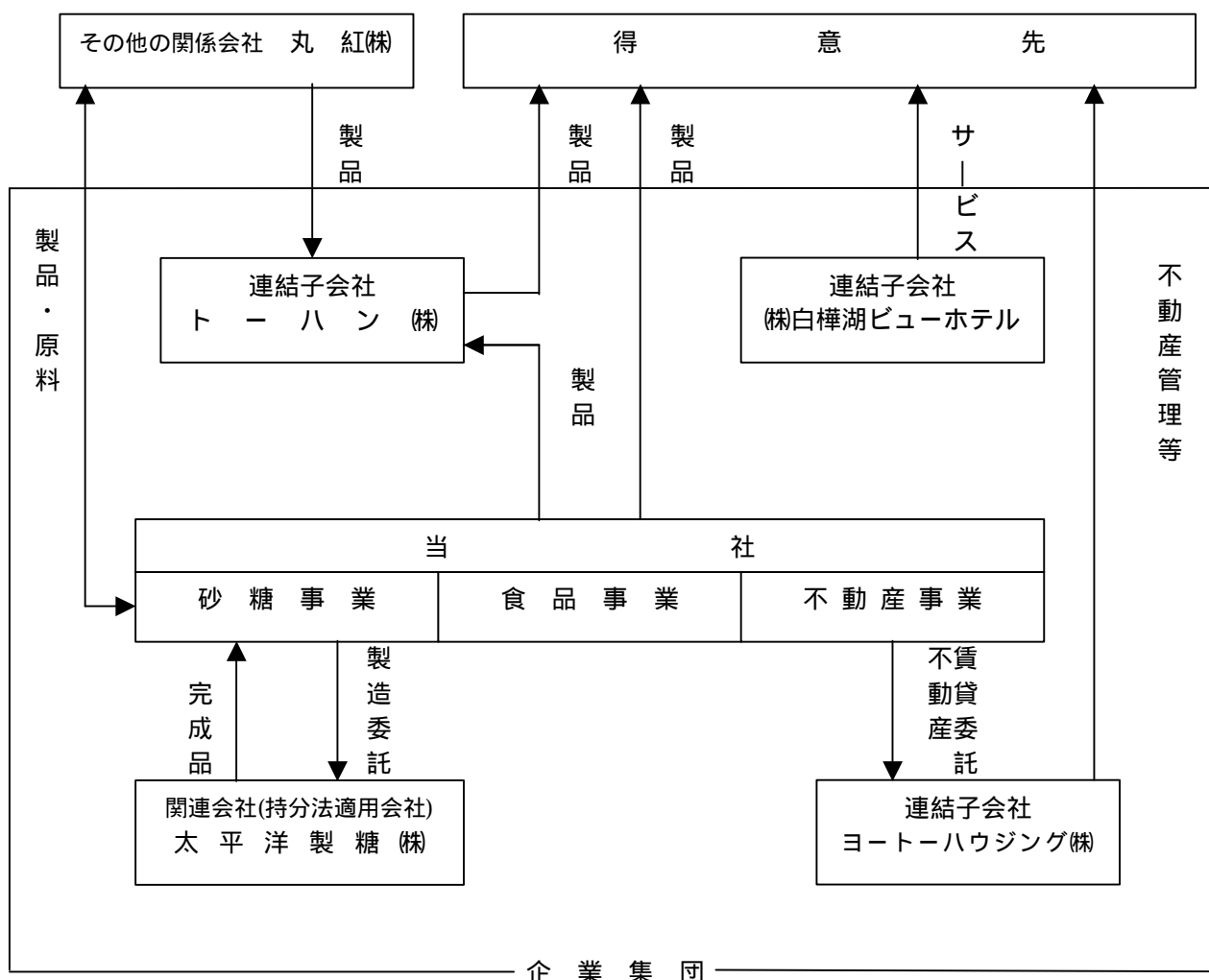
《連結子会社：トーハン(株)、関連会社：太平洋製糖(株)》

食品事業：国内の当社並びにグループ各社を通じて、低カロリー天然甘味料酵素処理ステビア等の製造販売を行っております。

不動産事業：国内の当社並びにグループ各社を通じて、不動産の開発販売、賃貸、管理等を行っております。

《連結子会社：ヨートーハウジング(株)・(株)白樺湖ビューホテル》

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは主に砂糖事業及び機能性食品素材事業を通じて豊かな社会の実現とその進歩発展に貢献することを目指しております。企業活動は環境に考慮し、品質重視のもと市場ニーズに沿った優れた商品・サービスを提供することにより、着実に企業価値を向上させることを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分は、会社の利益、財務内容、経営環境等を総合的に判断して決定するものと考えております。当社グループは安定かつ継続的な利益配分ができるように、財務体質の改善と内部留保による経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社株式の流動性は、現在十分確保されていると判断されますので、単位の引き下げの必要性はないと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループの当面の課題は収益力の強化・安定に努め、負債の圧縮と財務体質の改善を進め早期復配を実現することであり、今期は業績回復により3月期には連結・単体ともに累積損失が解消できる見込みであります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期3ヶ年経営計画のもと、各事業部がそれぞれの利益責任を全うし、その年度計画の達成を最重点課題としております。また、連結経営重視の視点からグループ企業の強化と育成に注力しております。重点事業分野への積極的な経営資源の集中を図り、これからの事業展開を着実に実行することを基本戦略としております。

砂糖事業は個人消費の停滞、加糖調製品の輸入量の増加、無糖嗜好飲料の影響もあり消費も横ばいの状況であり、加えて平成15年10月1日から輸入指定糖の調整金軽減の特例措置が失効し、軽減措置分(10円/Kg)が上がりました。

当社はこの変化の激しい業界情勢に対応し、共同生産工場のより一層の効率化と品質管理体制の強化により競争力向上に努めてまいります。

食品事業は高甘味度甘味料・酵素処理ステビアの品質の一層の向上を図り市場を確保する方針であります。ビタミンP類のルチン・ヘスペリジンについては外部研究機関との連携による研究の結果、新たな生理活性機能が判明しつつあり、機能性素材として食品、飲料、化粧品分野への市場開拓、用途開発に努めます。会社の利益成長を担う分野として新規商材の研究開発にも力を注ぎ、経営資源の重点投入を続けてまいります。

不動産事業は堅実経営に徹して、分譲マンションの開発は当面休止し賃貸物件の効率的運営を目指してまいります。

6. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は企業価値の増大、経営効率の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応し、経営に対する責任を明確にしていいため下記の施策を実施しております。

(1) 取締役会の運営については、外部から2名の社外取締役に加わって頂いて、経営の公正さと透明性の確保に注意を払っております。

(2) 経営に対する責任を明確にするために取締役の任期を1年とし、機動性を持って任務を遂行しております。

(3) 当社は監査役制度を採用しており、監査役3名の内1名の社外監査役と1名の非常勤監査役が加わり、取締役会に出席し適宜意見を具申して公正な監査体制の確保に努めております。

(4) コンプライアンス遵守の経営を推進するため、平成14年に制定した行動基準及び行動指針を社内に周知徹底するとともに、社長直轄の社外委員を含むコンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス体制の強化に努めております。

3. 経営成績及び財務状態

1. 経営成績

(1) 中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、株価の回復及び好調な輸出に伴う企業収益の改善など一部には景気回復の兆しを感じられました。しかし、食品業界は依然として個人消費の低迷を背景にデフレ基調が続き販売競争は激しく、価格の低下が収益を圧迫する経営環境が続きました。

このような環境下、当社グループは、更なるコスト削減による営業収益力の強化に努めました。

また、不動産事業につきましても慎重を期し、賃貸物件の効率的運営に努めました。

その結果、当中間期の連結売上高は6,449百万円(前年同期比3.5%減)、連結営業利益は462百万円(前年同期比18.0%増)、連結経常利益は388百万円(前年同期比13.9%増)となり、投資有価証券売却益を特別利益として計上した結果、連結中間純利益は167百万円(前年同期比118.9%増)となりました。

(2) セグメントの状況

砂糖事業

前期に引き続き、海外から輸入される加糖調製品の増加、無糖飲料への嗜好の変化もあり、販売は厳しい状況下にて推移いたしました。

先ず、4月の海外粗糖市況はニューヨーク現物相場が1ポンド当たり8.25セントで始まり、イラク戦争の情勢の見通しがついた中で、ファンド筋による手仕舞い売りにより下落し、5月に入り引き続き下落いたしました。業者筋の買いにより7セント台の小幅なレンジで推移いたしました。6月に入り、2002/03年度の需給は850万トンの供給過剰となることが発表され、ファンド筋の投機的な売りに押され7セント台から6セント台へ大幅に下落いたしました。7月はファンド筋により投機的な買いが入り、6セント台から7セント台へ上伸びいたしました。大量の在庫を抱えているブラジルの売り圧力とロシアの買いが交差する中で当中間期を7.08セントで終了いたしました。

一方、国内精糖市況は上白現物価格1キログラム当たり124円で前期に引き続き始まり、海外相場の影響と為替相場の円高傾向により、平成14年5月以来の価格下落で5月24日に1円下落し、6月25日に2ヶ月連続して1円下落し1キログラム当たり122円となり、その後は保合いで当中間期は終了いたしました。出荷の状況は4～5月にかけてはゴールデンウィークの需要を見込みましたが、大型連休にならなかった事や、天候不順も重なり業務用中心に荷動きは不振となりました。7～9月の荷動きも加糖調製品の影響と採算重視の営業活動に終始徹底した結果、残念ながら前年同期の販売実績数量を下回りました。一方、aramel不使用の三温糖は生産・販売開始以来お客様から好評を頂き順調な売上にて推移しており、家庭用小袋に関しては前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,093百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益520百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

食品事業

天然甘味料酵素処理ステビアを中心に、機能性フラボノイドの拡販に努めてまいりました。このほど当社が注力している機能性素材「酵素処理ヘスペリジン」に動物試験において脂質改善効果や、減少した骨量を回復させる可能性が見い出されたことで、食品業界ばかりでなく医薬品業界からも着眼され始めています。

この結果、当セグメントの売上高は723百万円(前年同期比53.0%増)、営業利益94百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

不動産事業

賃貸物件は子会社のヨートーハウジング(株)に一括して賃貸し、事務コストの低減等、効率的な運用に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は631百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益35百万円(前年同期比49.3%減)となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて281百万円増加し、当中間連結会計期間末には728百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、532百万円と前年同期と比べ410百万円(43.6%)の減少となりました。これは、主に、売上債権及びたな卸資産の増加(前年同期は減少)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、89百万円となりました。

これは、主に、関連会社株式の追加取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、160百万円となりました。

これは、主に、長期借入金の返済によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標トレンド

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	12.5	15.4	17.1	19.4	20.3
時価ベースの株主資本比率(%)	34.8	26.7	28.7	42.2	63.9
債務償還年数(年)	10.2	12.2	5.1	6.0	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	4.3	10.0	8.7	5.8

(注)株主資本率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3. 通期の見通し

砂糖事業は、原材料の購買管理の徹底や前期に行なった共同生産工場の太平洋製糖㈱内に増設された製品倉庫の更なる物流効率化を図り、諸コストの削減と、お客様に安心してご使用頂ける製品の販売を目指してまいります。

一方、食品事業は、安全な製品供給を第一義とし、千葉工場における製品に対する安全性の確保と法令遵守を基本にISO9001品質マネジメントシステムを効果的に実行し、品質管理の徹底を図ります。また、有用データが蓄積しつつある機能性素材（酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン等）を一般食品・飲料のみならず、健康食品、化粧品等幅広い分野へ提案し新規顧客を開拓してまいります。

また、不動産事業は、低調な不動産市況を鑑み、分譲マンションの新規開発には特に慎重を期したいと考えております。

賃貸物件は、子会社への一括賃貸を継続いたしますが、子会社の保有物件を含めた総合的な資産効率の向上を目指してまいります。

4.中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	524		739		471	
2. 受取手形及び売掛金	1,184		1,220		1,120	
3. 有価証券	-		10		-	
4. たな卸資産	1,084		1,134		1,027	
5. 繰延税金資産	337		373		370	
6. その他	89		79		70	
貸倒引当金	10		8		8	
流動資産合計	3,207	23.1	3,548	25.8	3,052	22.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,555		4,510		4,576	
(2) 機械装置及び運搬具	224		213		216	
(3) 土地	4,218		4,196		4,196	
(4) その他	114		117		112	
有形固定資産合計	9,112		9,038		9,102	
2. 無形固定資産	26		27		27	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	474		576		418	
(2) 長期貸付金	69		62		66	
(3) 繰延税金資産	833		386		641	
(4) その他	204		175		190	
貸倒引当金	67		67		67	
投資その他の資産合計	1,515		1,133		1,249	
固定資産合計	10,654	76.9	10,198	74.2	10,379	77.3
繰延資産	1	0.0	-	-	-	-
資産合計	13,863	100.0	13,747	100.0	13,431	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	807		765		698	
2. 短期借入金	7,321		6,946		6,869	
3. 未払法人税等	14		10		11	
4. 賞与引当金	70		66		70	
5. 未払金	71		490		267	
6. 設備関係未払金	11		6		2	
7. その他	544		406		424	
流動負債合計	8,842	63.8	8,692	63.2	8,344	62.1
固定負債						
1. 長期借入金	2,268		1,854		2,091	
2. 退職給付引当金	216		265		237	
3. 連結調整勘定	14		11		12	
4. その他	126		103		116	
固定負債合計	2,625	18.9	2,234	16.3	2,459	18.3
負債合計	11,468	82.7	10,926	79.5	10,803	80.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	28	0.2	24	0.2	29	0.2
(資本の部)						
資本金	2,904	21.0	2,904	21.1	2,904	21.6
利益剰余金	511	3.7	130	1.0	298	2.2
その他有価証券評価差額金	24	0.2	22	0.2	7	0.0
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	2,367	17.1	2,795	20.3	2,598	19.4
負債、少数株主持分及び資本合計	13,863	100.0	13,747	100.0	13,431	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕		〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕		〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕			
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	6,686	100.0	6,449	100.0	237	3.5	13,025	100.0
売 上 原 価	5,105	76.3	4,863	75.4	242	4.7	9,881	75.9
売 上 総 利 益	1,581	23.7	1,586	24.6	5	0.3	3,143	24.1
販売費及び一般管理費	1,189	17.8	1,123	17.4	66	5.5	2,270	17.4
(販 売 費)	(535)		(466)		(69)		(990)	
(一 般 管 理 費)	(654)		(657)		(3)		(1,279)	
営 業 利 益	391	5.9	462	7.2	71	18.0	872	6.7
営 業 外 収 益	49	0.7	29	0.4	20	40.0	71	0.5
(受 取 利 息)	(1)		(1)		(0)		(3)	
(受 取 配 当 金)	(6)		(6)		(0)		(8)	
(連 結 調 整 勘 定 償 却 額)	(2)		(2)		(0)		(4)	
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(1)		(1)		(0)		(0)	
(そ の 他)	(37)		(19)		(18)		(55)	
営 業 外 費 用	100	1.5	104	1.6	4	3.4	197	1.5
(支 払 利 息)	(90)		(87)		(3)		(181)	
(そ の 他)	(9)		(16)		(7)		(16)	
経 常 利 益	340	5.1	388	6.0	48	13.9	747	5.7
特 別 利 益	-	-	20	0.3	20	-	8	0.0
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(-)		(20)		(20)		(6)	
(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(-)		(-)		(-)		(1)	
特 別 損 失	98	1.5	-	-	98	-	149	1.1
(前 期 損 益 修 正 損)	(-)		(-)		(-)		(3)	
(固 定 資 産 処 分 損)	(2)		(-)		(2)		(13)	
(投 資 有 価 証 券 売 却 損)	(-)		(-)		(-)		(25)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(51)		(-)		(51)		(58)	
(ゴ ル フ 会 員 権 整 理 損)	(6)		(-)		(6)		(9)	
(役 員 退 職 慰 労 金)	(37)		(-)		(37)		(37)	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	242	3.6	408	6.3	166	68.2	606	4.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13	0.2	10	0.2	3	21.0	17	0.1
法 人 税 等 調 整 額	151	2.3	229	3.5	78	50.9	297	2.3
少 数 株 主 利 益	1	0.0	1	0.0	0	11.9	1	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	76	1.1	167	2.6	91	118.9	290	2.2

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕		〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕		〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(利益剰余金の部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		588		298		588
利 益 剰 余 金 増 加 高						
中 間 (当 期) 純 利 益		76		167		290
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		511		130		298

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増	減	前連結会計年度の要約
	自 平成14年 4月 1日 (至 平成14年 9月 30日)	自 平成15年 4月 1日 (至 平成15年 9月 30日)			キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	242	408	166		606
減価償却費	85	85	0		169
連結調整勘定償却額	2	2	0		4
貸倒引当金の増加額又は減少額()	0	0	0		1
賞与引当金の減少額	13	3	10		13
退職給付引当金の増加額	21	27	6		42
受取利息及び受取配当金	8	7	1		11
支払利息	90	87	3		181
新株発行費償却費	1	-	1		3
持分法による投資利益	1	1	0		0
有形固定資産処分損	2	0	2		13
無形固定資産処分損	0	-	0		0
投資有価証券売却益	0	20	20		6
投資有価証券売却損	-	-	-		25
投資有価証券評価損	51	-	51		58
売上債権の減少額又は増加額()	132	99	231		195
たな卸資産の減少額又は増加額()	313	106	419		369
仕入債務の増加額又は減少額()	67	66	1		42
未払金の増加額	11	222	211		207
その他の	45	31	76		48
小計	1,040	626	414		1,745
利息及び配当金の受取額	8	7	1		12
利息の支払額	94	91	3		178
法人税等の支払額	12	11	1		19
営業活動によるキャッシュ・フロー	942	532	410		1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	1	-	1		-
定期預金の払戻による収入	15	14	1		4
投資有価証券の取得による支出	1	45	44		2
投資有価証券の売却による収入	0	66	66		49
有形固定資産の取得による支出	9	14	5		123
子会社株式の追加取得による支出	-	7	7		-
関連会社株式の追加取得による支出	-	100	100		-
貸付金の回収による収入	9	3	6		13
その他の	6	6	12		29
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	89	108		30
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額(純額)	744	107	851		900
長期借入れによる収入	376	-	376		676
長期借入金の返済による支出	706	268	438		1,478
配当金の支払額	0	-	0		0
自己株式取得による支出	0	0	0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,075	160	915		1,703
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	112	281	393		174
現金及び現金同等物の期首残高	620	446	174		620
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	508	728	220		446

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平 成 1 5 年 4 月 1 日) (至 平 成 1 5 年 9 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 トーハン(株)、ヨートーハウジング(株)、 (株)白樺湖ビューホテル
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 太平洋製糖(株)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物・機械装置 定額法</p> <p>b その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 13年～16年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、当中間連結会計期間に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p>

<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ、為替予約 ・ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務等 <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,276百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>Ⅰ. 担保に供している資産 百万円</p> <p>(1) 建物及び構築物 3,852</p> <p>(2) 土 地 3,621</p> <p>(3) 投資有価証券 208</p> <p>計 7,682</p> <p>Ⅱ. 担保設定の原因となる債務等 百万円</p> <p>(1) 短期借入金 1,024</p> <p>(2) 長期借入金 2,108</p> <p>計 3,132</p> <p>(3) 宅地建物取引業法に基づく 営業保証金 10百万円</p> <p>3. 偶 発 債 務 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 14百万円 (関係会社)借入保証等 太平洋製糖㈱ 4,026百万円 なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。</p> <p>4. 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,435百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>Ⅰ. 担保に供している資産 百万円</p> <p>(1) 有 価 証 券 10</p> <p>(2) 建物及び構築物 3,799</p> <p>(3) 土 地 3,894</p> <p>(4) 投資有価証券 138</p> <p>計 7,843</p> <p>Ⅱ. 担保設定の原因となる債務等 百万円</p> <p>(1) 短期借入金 1,117</p> <p>(2) 長期借入金 1,531</p> <p>計 2,649</p> <p>(3) 宅地建物取引業法に基づく 営業保証金 10百万円</p> <p>3. 偶 発 債 務 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 13百万円 (関係会社)借入保証等 太平洋製糖㈱ 3,812百万円 なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。</p> <p>4. 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,357百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>Ⅰ. 担保に供している資産 百万円</p> <p>(1) 建物及び構築物 3,819</p> <p>(2) 土 地 3,843</p> <p>(3) 投資有価証券 123</p> <p>計 7,786</p> <p>Ⅱ. 担保設定の原因となる債務等 百万円</p> <p>(1) 短期借入金 995</p> <p>(2) 長期借入金 1,724</p> <p>計 2,720</p> <p>(3) 宅地建物取引業法に基づく 営業保証金 10百万円</p> <p>3. 偶 発 債 務 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 14百万円 (関係会社)借入保証等 太平洋製糖㈱ 3,919百万円 なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。</p> <p>4. 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1販売費の主なもの 百万円	1販売費の主なもの 百万円	1販売費の主なもの 百万円
販売手数料 87	販売手数料 44	販売手数料 128
輸送保管料 253	輸送保管料 222	輸送保管料 492
販売促進費 194	販売促進費 199	販売促進費 370
一般管理費の主なもの	一般管理費の主なもの	一般管理費の主なもの
従業員給料・賞与 275	従業員給料・賞与 265	従業員給料・賞与 545
減価償却費 7	減価償却費 6	減価償却費 14

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 524	現金及び預金勘定 739	現金及び預金勘定 471
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 15	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 11	預入期間から3ヶ月を 超える定期預金 25
現金及び現金同等物 <u>508</u>	現金及び現金同等物 <u>728</u>	現金及び現金同等物 <u>446</u>

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規程に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	11	0	10	10	0	10	10	0
計	10	11	0	10	10	0	10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式 券	261	213	48	192	230	38	175	158	17
(2) 債 社 債	5	4	0	-	-	-	5	4	0
計	266	218	48	192	230	38	180	163	17

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券			
非上場関連会社株式	69	170	69
非上場株式(店頭売買株式を除く)	176	175	175
計	245	345	244

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

当社はデリバティブ取引の全てにヘッジ会計を適用していますので開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

当社はデリバティブ取引の全てにヘッジ会計を適用していますので開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

当社はデリバティブ取引の全てにヘッジ会計を適用していますので開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	砂糖事業	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,549	472	663	6,686	-	6,686
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	11	18	33	(33)	-
計	5,553	484	682	6,719	(33)	6,686
営 業 費 用	5,105	364	612	6,082	211	6,294
営 業 利 益	448	119	69	637	(245)	391

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	砂糖事業	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,093	723	631	6,449	-	6,449
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	19	22	(22)	-
計	5,095	724	651	6,471	(22)	6,449
営 業 費 用	4,574	629	616	5,820	166	5,986
営 業 利 益	520	94	35	650	(188)	462

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	砂糖事業	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,904	872	1,248	13,025	-	13,025
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	23	34	64	(64)	-
計	10,910	895	1,283	13,090	(64)	13,025
営 業 費 用	9,900	674	1,157	11,731	420	12,152
営 業 利 益	1,010	221	126	1,358	(485)	872

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 砂 糖 事 業 精製糖など
- (2) 食 品 事 業 低カロリー天然甘味料酵素処理ステビア・ グルチン及び Gヘスペリジンなど
- (3) 不 動 産 事 業 不動産販売・不動産賃貸及び不動産管理など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前中間連結会計期間245百万円、当中間連結会計期間188百万円、前連結会計年度486百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 従来、連結子会社のトーハン株式会社の売上高及び営業費用については全て『砂糖事業』の項目に含めておりましたが、『食品事業』との関連性について見直しを行った結果、当該売上高及び営業費用を『砂糖事業』及び『食品事業』の各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当中間連結会計期間より『砂糖事業』及び『食品事業』の各セグメントに配賦する方法に変更しております。

また、提出会社の管理部門及び研究開発に係る費用については配賦不能営業費用として『消却又は全社』の項目に含めておりましたが、管理部門及び研究開発に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当中間連結会計期間より各セグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、各事業区分への配分方法を全面的に見直したため、従来との比較はできませんが、従来の方法による場合は以下のとおりとなります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	砂糖事業	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,376	440	631	6,449	-	6,449
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	11	19	33	(33)	-
計	5,378	451	651	6,482	(33)	6,449
営 業 費 用	4,842	334	602	5,779	207	5,986
営 業 利 益	536	117	48	702	(240)	462

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	43.39円	51.25円	47.62円
1株当たり中間(当期)純利益	1.40円	3.07円	5.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益	76百万円	167百万円	290百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	同左	同左
普通株式に係る中間(当期)純利益	76百万円	167百万円	290百万円
普通株式の期中平均株式数	54,558,322株	54,556,213株	54,557,674株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高		
	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
砂糖事業	4,039	3,819	7,948
食品事業	459	368	801
合計	4,498	4,187	8,750

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産事業につきましては、生産高は記載しておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高		
	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
砂糖事業	5,549	5,093	10,904
食品事業	472	723	872
不動産事業	663	631	1,248
合計	6,686	6,449	13,025

(注) 1. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
丸紅株式会社	3,004	44.9	2,772	43.0	5,897	45.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。